

給与デジタル払いについて

2021年1月
一般社団法人Fintech協会

Withコロナ／新たな働き方に適合した社会の実現

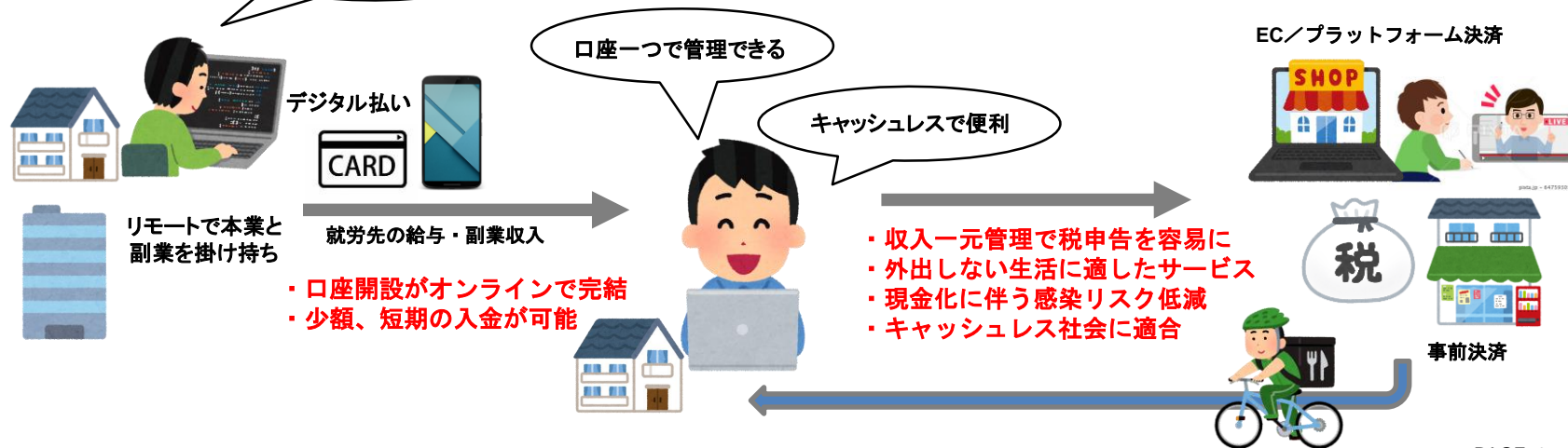
- ・ 働き手の給与の受け取り方を多様化し、選択肢・自由度を増やす
- ・ 外国人や非正規労働者なども取り残さない金融包摂と社会課題の解決
- ・ デジタル社会におけるサービスの一層普及、新たな価値の創造に資する
- ・ キャッシュレス化（感染機会減少）
- ・ 外出要因を減らせる（不要不急の外出自粛）
- ・ 金融機関の支店・ATMの配置見直しに際しての利用者利便の補完
- ・ 給付金や自治体施策とも親和性が高い（マイナポイント事業での実績有）

新しい働き方ユースケース

現状



今後



新しい働き方ユースケース

兼業・副業を行う働き手の給与の受け取り方の将来像と利便性

	これまで	これから
受取方法	<ul style="list-style-type: none">・給与は月に1回、企業が指定する銀行口座に振込・いくつも指定口座を作ったものの休眠口座もあり	<ul style="list-style-type: none">・複数企業からの受け取りを一元化・少額の副業収入も手数料の減少で早期払いが可能に・収入管理を一元化して税務申告
利用方法	<ul style="list-style-type: none">・銀行口座とは別に、クレジットカードや電子マネーを利用して決済	<ul style="list-style-type: none">・デジタル払いを直接受けることで、出金手数料なくそのままキャッシュレス手段が利用可能に・キャッシュレス手段で外出しなくてもさまざまなオンラインサービス（EC、宅配、サブスクリプションサービス等）を利用できる

大企業就労者ユースケース

現状



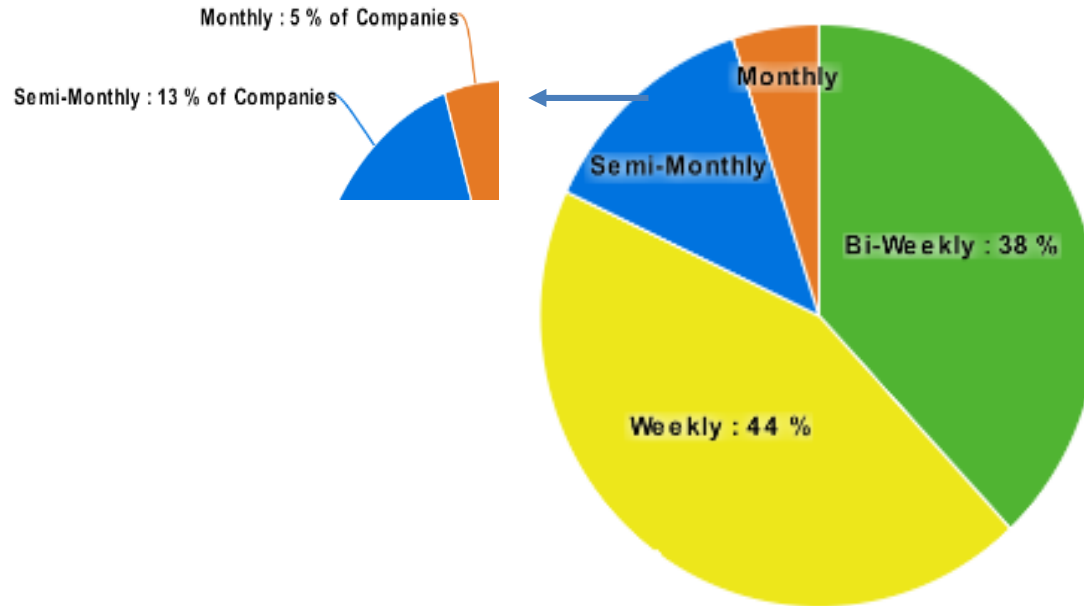
今後



大企業就労者の給与の受け取り方の多様化による利便性

	これまで	これから
受取方法	<ul style="list-style-type: none">・給与は月に1回、企業が指定する銀行口座に振込	<ul style="list-style-type: none">・銀行口座のみならず、自分で指定するデジタル手段で受取可・経費精算も合わせて簡易に
利用方法	<ul style="list-style-type: none">・月に1回振り込まれた給与を現金化して仕送り（銀行手数料を払って振込、または現金で）・銀行口座とは別に、クレジットカードや電子マネーを利用して決済	<ul style="list-style-type: none">・ATMでの引き出しや振替不要で口座間送金可能に・お小遣いは別口座で管理し、入出金の履歴も簡単に確認

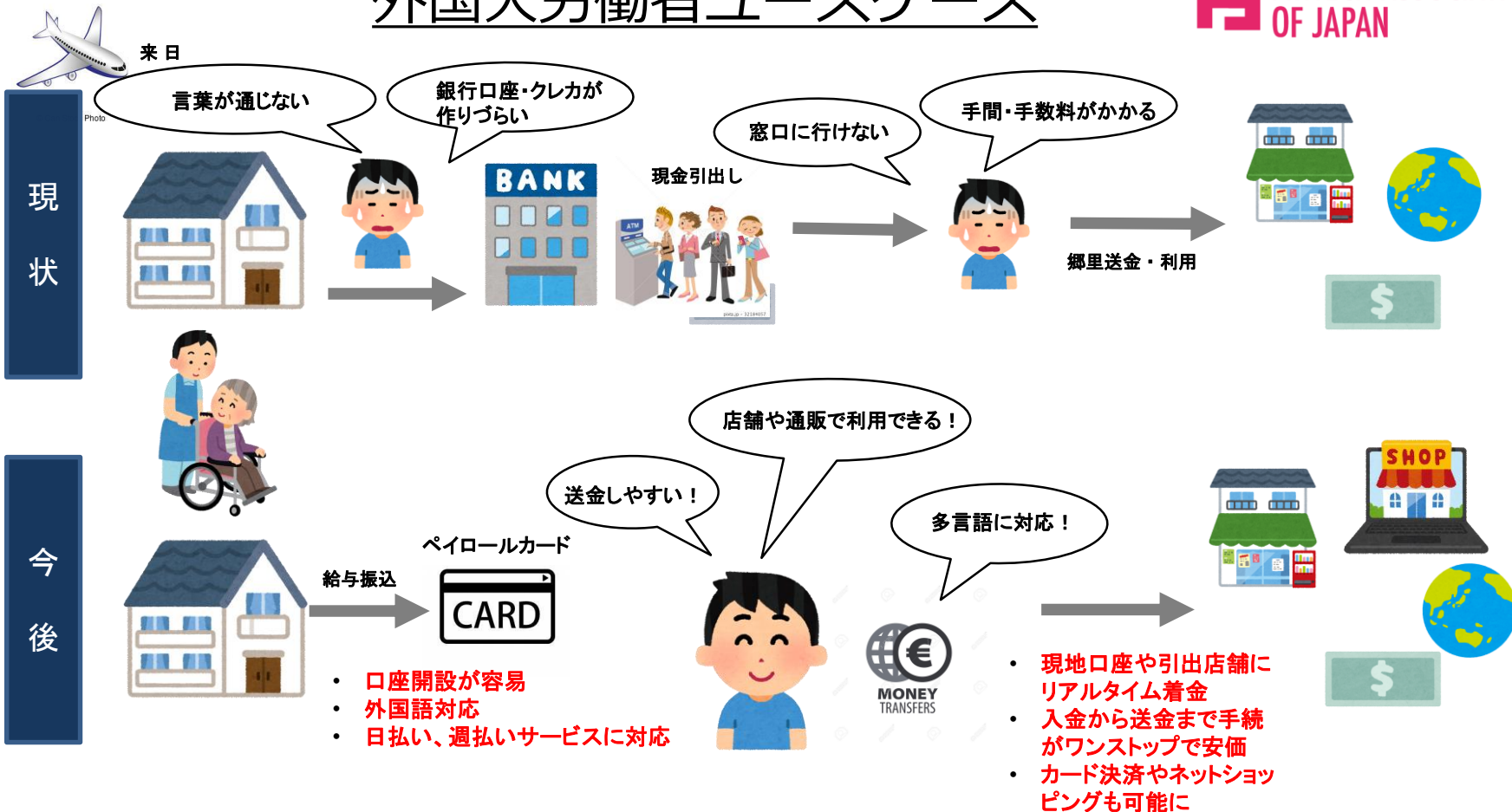
米国の就労者の給与は週払いや隔週払いが一般的



OnTheClock.com HP

<https://www.ontheclock.com/Blog/What-is-a-Pay-Period.aspx>

外国人労働者ユースケース



外国人労働者の多くが資金移動サービスを利用している

	銀行	資金移動業者
口座開設	<ul style="list-style-type: none">・言語対応が限定的・監理団体や就労先企業担当者が口座開設を支援	<ul style="list-style-type: none">・営業時間が多様／外国人コミュニティの近くに支店がある・母国語対応
郷里送金	<ul style="list-style-type: none">・銀行送金は時間がかかる・手数料が比較的高額	<ul style="list-style-type: none">・現地口座や引出店舗にリアルタイム着金・手数料が比較的安価
サービス利用	<ul style="list-style-type: none">・銀行口座から現金を引き出して決済や送金を行っているケースがある・月1回の振込が通常	<ul style="list-style-type: none">・入金から送金までワンストップ・クレジットカードに代わる決済手段を提供、オンライン決済可能・日払・週払サービスにも対応

資金移動業者の登録状況

全登録事業者数：80社（2020年12月31日現在）

所管	登録年月日	資金移動業者名
関東財務局 【計76件】	平成22年4月1日	トラベックスジャパン株式会社
	平成22年6月11日	株式会社ウニードス
	平成22年7月30日	ジャパンマネーエクスプレス株式会社
	平成22年11月15日	トランスリミックス株式会社
	平成22年12月7日	S B I レミット株式会社
	平成23年3月1日	Queen Bee Capital株式会社
	平成23年4月11日	Speed Money Transfer Japan株式会社
	平成23年5月18日	株式会社N T T ドコモ
	平成23年5月30日	株式会社クレディセゾン
	平成23年6月21日	N T T スマートトレード株式会社
	平成23年7月26日	プラステル株式会社
	平成23年9月12日	S B ベイメントサービス株式会社
	平成23年11月16日	株式会社シースエア
	平成23年12月7日	株式会社I - R E M I T J A P A N
	平成24年2月8日	日本ゲームカード株式会社
	平成24年2月15日	株式会社Y & W
	平成24年2月17日	株式会社マネーパートナーズ
	平成24年2月27日	株式会社デジタル
	平成24年3月28日	株式会社ジャパレミットファイナンス
	平成24年6月25日	CITY EXPRESS MONEY TRANSFER JAPAN株式会社
	平成24年8月1日	PayPal Pte. Ltd.
	平成24年10月4日	ウエルネット株式会社
	平成24年11月16日	株式会社ヒューマントラスト
	平成24年12月21日	株式会社フォレックスジャパン
	平成25年2月26日	株式会社イーコンテクト
	平成25年6月17日	Unimoni株式会社
	平成25年6月26日	株式会社Cashwell Asset Management
	平成25年8月30日	株式会社N & P J A P A N

所管	登録年月日	資金移動業者名
関東財務局	平成25年10月11日	トロンリミックスジャパン株式会社
	平成26年8月29日	Credorax Japan株式会社
	平成26年10月1日	LINE Pay株式会社
	平成26年11月26日	GMOベイメントゲートウェイ株式会社
	平成27年2月6日	株式会社海外送金トットコム
	平成27年8月18日	ウエスタンユニオンジャパン株式会社
	平成27年8月18日	トランスファーワイズ・ジャパン株式会社
	平成27年12月2日	B D O レミットジャパン株式会社
	平成28年4月21日	GMOイノベーション株式会社
	平成28年5月16日	株式会社デジタルワレット
	平成28年6月23日	ペイオニア・ジャパン株式会社
	平成28年11月30日	WorldRemit Ltd.
	平成29年2月10日	FSR Holdings株式会社
	平成29年4月5日	ワールドファミリー株式会社
	平成29年7月3日	松井証券株式会社
	平成29年10月5日	株式会社pring
	平成29年11月21日	株式会社アジアネット
	平成29年11月28日	auベイメント株式会社
	平成29年12月7日	株式会社C & B
	平成30年1月17日	Solomon Capital Japan株式会社
平成30年3月14日	株式会社KABAYAN INTERNATIONAL	
平成30年3月22日	株式会社メルペイ	
平成30年4月23日	株式会社セブン・ベイメントサービス	
平成30年6月12日	CURFEX JAPAN株式会社	
平成30年7月26日	REVOLUT TECHNOLOGIES JAPAN株式会社	
平成30年7月27日	株式会社RESPECT PAYMENT SERVICE	
平成30年8月15日	JALベイメント・ポート株式会社	
平成30年10月2日	ホワイトカード株式会社	

所管	登録年月日	資金移動業者名
	平成30年12月25日	株式会社エムティーアイ
	令和元年5月16日	株式会社キュリカ
	令和元年9月24日	楽天Edy株式会社
	令和元年9月25日	PayPay株式会社
	令和元年10月24日	アザノカード・ジャパン株式会社
	令和元年10月29日	ASIA PAY株式会社
	令和元年11月22日	ウエルスナビ株式会社
	令和元年12月2日	株式会社SBI証券
	令和元年12月23日	NIUM Japan株式会社
	令和2年2月7日	株式会社イーヘイ・ジャパン
	令和2年2月7日	株式会社OTEL INTERNATIONAL
	令和2年2月26日	株式会社アンナフィユ
	令和2年2月27日	株式会社JPY
	令和2年3月5日	Kipp Financial Technologies株式会社
	令和2年3月9日	MJビング株式会社
	令和2年4月1日	株式会社FinShot
	令和2年8月13日	SGC設立準備株式会社
令和2年8月27日	株式会社Kyash	
令和2年9月1日	ビットキャッシュ株式会社	
令和2年10月23日	株式会社スマートバンク	
令和2年12月4日	株式会社セブン・グローバルレミット	
東海財務局	平成23年2月1日	株式会社電算システム
北陸財務局	平成24年6月15日	株式会社ディコミュニケーションズ
近畿財務局	平成27年6月19日	株式会社アプラス

全業者数 80社

令和2年12月31日現在

資産保全
(保証制度)

・資金移動業者は100%保全しているものの、万一の際に労働者に資金が早期に返済されるよう、保証スキームによる早期払いを実現 (詳細11頁)

出金時の手当

・資金移動口座に労働者の賃金が支払われる場合の現金化（出金）の在り方
→労働者が換金を行う場合の手数料（月1回以上無料化）の実現可能性検討

KYC／マネロンリスク

・資金移動業者は、銀行等と同じ犯収法上の義務を負っており、外国人についても在留カードやマイナンバーカードによるKYCを実施
・給与収入と支出のデータをデジタルに管理・分析、リスクベースのモニタリングを実施

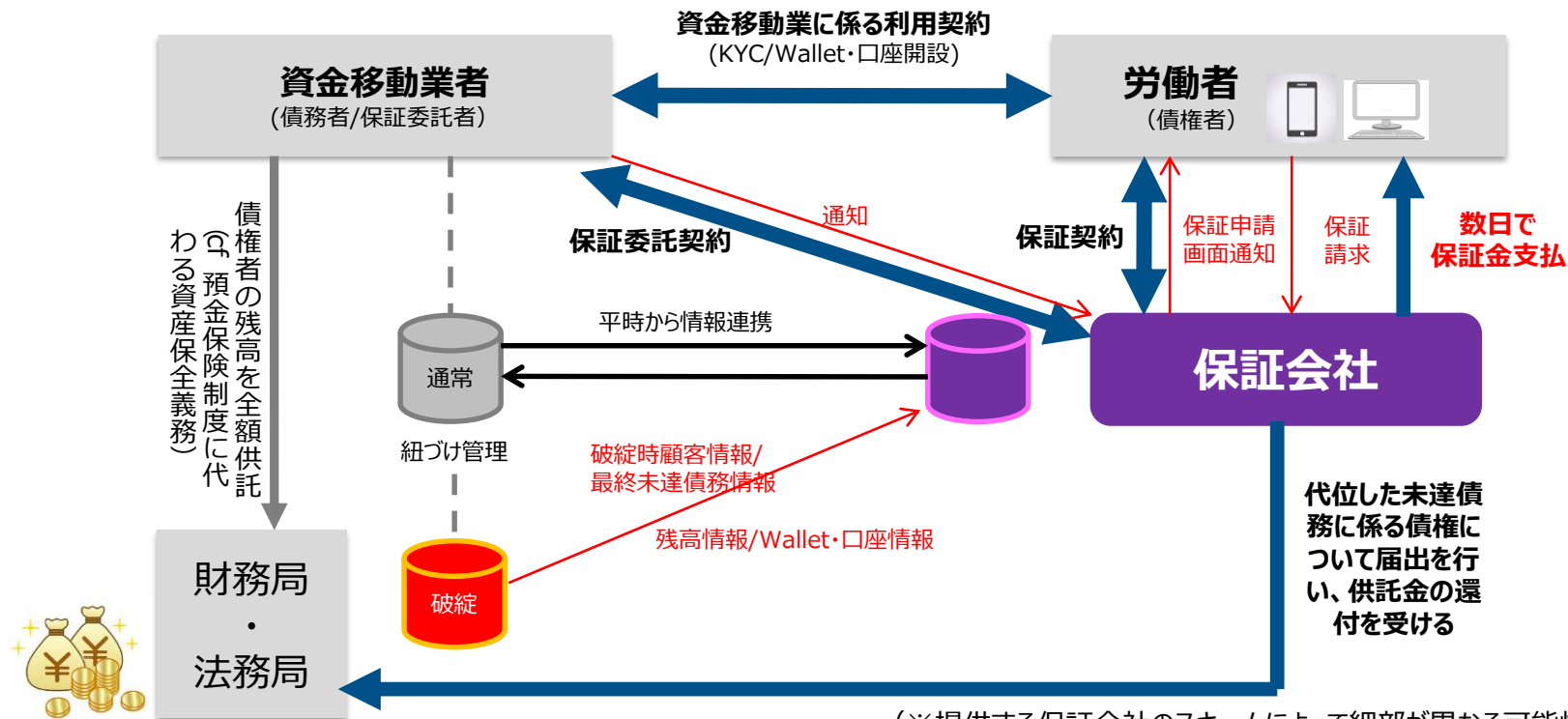
改正法対応

・改正資金決済法成立(2020/6/5)、パブコメを経て、**2021年春頃施行見込み**
・新類型（送金額に応じた規制／滞留制限、供託方法）の新設、出資法への抵触
→ペイロールが解禁された場合においても、改正法の下でビジネス構築・行為規制遵守

不正利用への対応

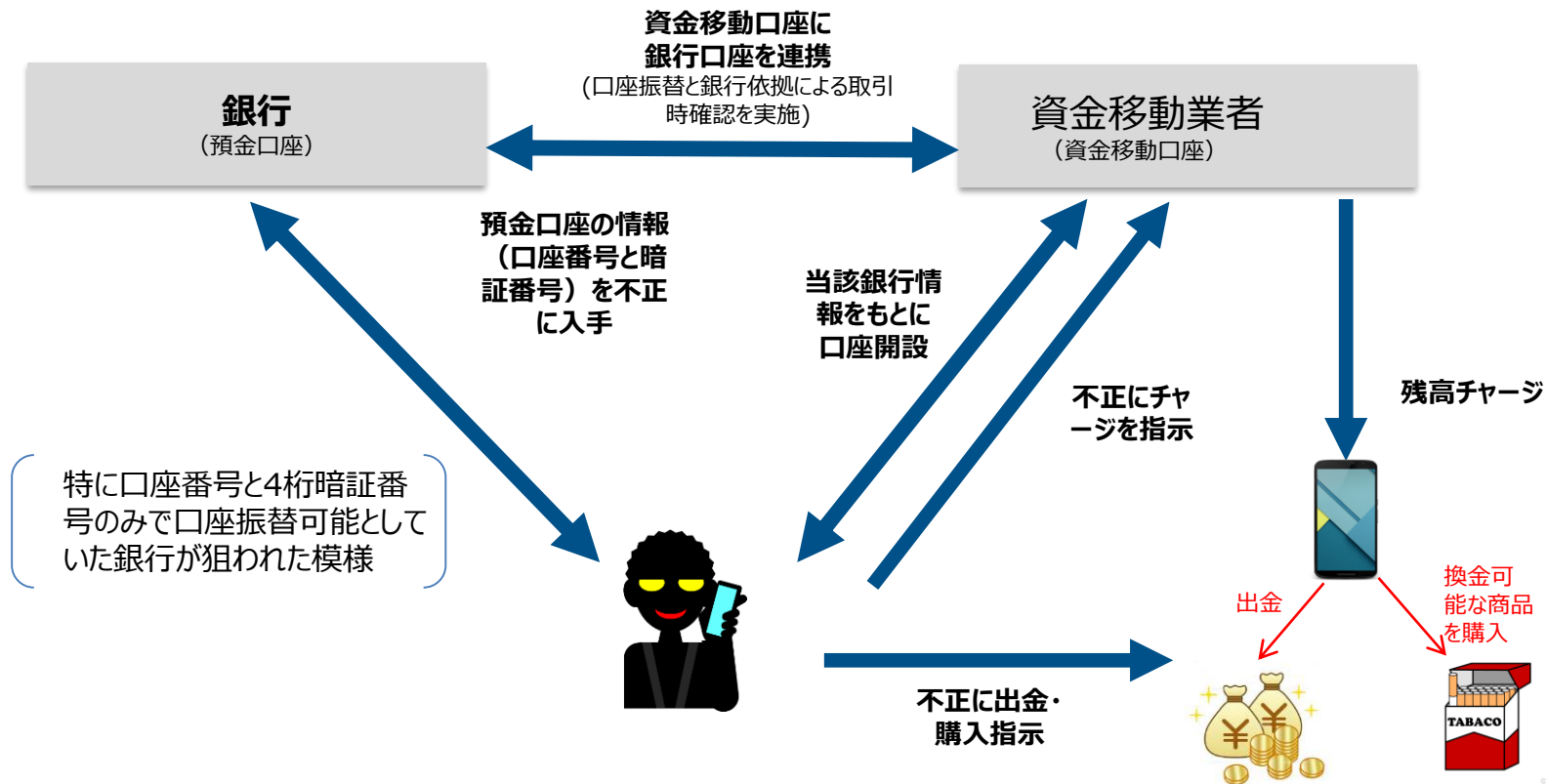
・資金移動口座を経由した銀行口座からの不正出金事案や資金移動業口座の不正利用に関しては、業界全体でガイドラインを策定し、不正引出し時の相談態勢、補償方針などを策定（詳細12～13頁）

保証スキームの概要 (案)



(※提供する保証会社のスキームによって細部が異なる可能性あり)

不正出金事案の概要



- ・令和2年11月30日 一般社団法人全国銀行協会「資金移動業者等との口座連携に関するガイドライン」が策定、公表
- ・令和2年12月3日 一般社団法人日本資金決済業協会「銀行口座との連携における不正防止に関するガイドライン」が策定、公表
- ・令和2年12月25日 金融庁より「事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）」、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）が公表され、パブリックコメント開始

→不正出金の発生を受け、その再発防止に向けて、業界としていかなる取り組みを行うかについての基準が示され、**銀行チャージの際の補償範囲の拡大・明確化**も進めた上で、銀行チャージも順次再開

→**eKYC**（本人確認書類と本人の容貌写真をもとに確認を行う手法）**も導入**

→**資金移動業者と銀行とが連携してセキュリティの強化と利用者保護を実施**

EOF